

今後の収支見込み

1 策定の目的

今後の収支見込みは、持続可能な財政運営を進めていくため、前年度の決算状況を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、大規模投資や社会保障経費の増加などを考慮した中長期の財政状況を見込むことにより、財政運営上の課題を明らかにし、予算編成などを検討する際の基礎資料とするとともに、財政の見える化の取組の一つとして公表し、市民と情報を共有しようとするものです。

また、毎年度、国の地方財政計画などの地方財政措置（地方交付税、地方債計画等）の変更や社会経済情勢の変化なども踏まえながら、妥当な条件（歳入：過大計上とならない 歳出：過小計上とならない）での算定となるよう見直ししながら、更新していきます。

2 策定の前提条件

- (1) 策定期間：令和5年度決算及び令和6年度見込～令和15年度までの10年間
- (2) 対象範囲：一般会計
- (3) 積算基準：令和5年度決算や令和6年度決算見込みの状況を踏まえ、令和7年度当初予算をもとに「一般財源ベース」で試算
- (4) 人口推計：市の人口推計「あかしSDGs推進計画」
- (5) 歳入

(歳入) 費目	推 計 方 法
1 市税	・ 市民税(個人)：R6見込：定額減税(個人市民税1万円)による減少△14億円 ・ 市民税(個人・法人)：R7.1月に内閣府が経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースの名目経済成長率により試算 ⇒ 前年度の見込額（個人市民税・法人市民税）× 名目経済成長率 【R8:1.4% R9～R10:0.9% R11～R13:0.8% R14～R15:0.7%】 ・ 固定資産税：評価替え(3年に1度土地や家屋の評価を適正な価格に評価し直すもの)による減少 (R9,R12,R15)を反映 ・ 事業所税：人口30万人以上が見込まれるため、同額で試算
2 地方交付税	・ 普通交付税：市税の増加分の75%の減額、扶助費や繰出金の法定経費の増加分、公債費の地方交付税措置による増減分を考慮 ・ 臨時財政対策債：R6見込 8億円、R7以降発行ゼロ ・ 国勢調査人口：5年に1度の国勢調査人口に基づく地方交付税の算定 過去からの実績値（影響額）人口1人あたり10万円 R8～R12(R7国勢調査人口):30万7千人(R2国勢調査人口30万3千人) 4千人の人口増 ⇒ +4億円 R13～R17(R12国勢調査人口):31万人(R7国勢調査人口30万7千人) 3千人の人口増⇒+3億円(R2から+7億円)
3 その他	・ R6見込：定額減税の国補填分+14億円 ・ 前年度収支が黒字の場合、前年度からの繰越金を反映

(6) 歳出

(歳出) 費目	推 計 方 法
1 人件費	・ 正規職員、再任用職員、任期付・会計年度任用職員等の人件費 一人当たりの人件費に人数を掛け合わせ、さらに給与改定等の影響額を考慮 ・ 退職手当：60歳定年年齢の65歳までの引き上げ(2年に1歳の段階的引き上げ) 定年退職金がある年とない年を繰り返す(定年退職金がない年：R7・R9・R11・R13)
2 扶助費	・ 過去5年間の平均から毎年4億円の増加
3 子育て関連経費	①医療費17億円 ②保育料(第2子以降)6億円 ③給食(中学・幼稚園等)8億円 ④おむつ1億円 ⑤児童手当の高校生拡充分(市単独R5決算4億円・R6見込3億円) など
4 公債費	・ 新ごみ処理施設：R7～R12 総額529億円 <u>公債費：年最大18億円</u> (財源：国補助金154億円・市債320億円・基金55億円) ・ 市役所新庁舎 ：R6見込～R11 総額202億円 <u>公債費：年最大10億円</u> (財源：市債182億円・基金20億円) ・ 消防新中崎分署：R5～R8 総額19億円 <u>公債費：年最大1億円</u> (財源：市債19億円) ・ 西明石icotto ：R5～R8 総額36億円 <u>公債費：年最大1億円</u> (財源：国補助金16億円・市債18億円・一般財源2億円) ・ 旧市立図書館 ：R7～R9 総額17億円 <u>公債費：年最大0.5億円</u> (財源：国補助金8億円・市債8億円・一般財源1億円) ・ その他の公共施設の財源として、市債を毎年50億円借り入れた場合の公債費を試算

(歳出) 費目	推 計 方 法
5 投資的経費	・ 市債発行の抑制 人件費の定年年齢の段階的引き上げに伴い定年退職金の支給がない年度(R7・R9・R11・R13)は、一般財源の平準化のため、退職手当相当分(約10億円)について、投資的経費の財源である市債発行を抑制し、現金で支出する。 (退職手当の負担のある年度とない年度で現金支出を平準化し、収支に影響が出ないように取り組む)
6 繰出金	・ 特別会計、企業会計、市民病院への繰出金 (介護保険と後期高齢者医療で、過去5年間の平均から毎年2億円の増加)
7 庁舎・新ごみ基金積立金	・ 庁舎建設基金 R6見込：5億円 ・ 新ごみ処理施設整備基金 R6見込～R10：34億円(電力売却を含む43億円)
8 その他の経費	・ 物件費や維持補修費、補助費等の経費 ・ 図書館管理運営経費：二見(R7～)・西明石(R9～)・旧市立図書館(R10～見込み) 計2.5億円
9 方針等が未確定の投資的事業	・ 市民病院：建物及び設備で300億円と想定した場合(スケジュール等が決まり次第反映) 負担150億円 30年借入 ⇒5億円/年の公債費(一部、地方交付税措置あり) ・ 卸売市場：具体的な方向性が決まり次第、必要に応じて収支見込みに反映 ・ 小中学校、幼稚園、保育所等の公共施設については、R7公共施設配置適正化計画の改定において、公共施設のあり方や配置適正の進め方を検討する。

3 収支見込み

(単位：億円)

年度	R5決算	R6見込	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入合計(1)	752	767	762	774	790	796	793	795	804	810	810
市税	464	449	471	473	474	478	482	482	485	488	488
地方交付税	180	192	181	191	196	199	199	203	209	212	212
地方交付税	(163)	(184)	(181)	(187)	(192)	(195)	(195)	(199)	(202)	(205)	(205)
国勢調査人口	(0)	(0)	(0)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(7)	(7)	(7)
臨時財政対策債	(17)	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	108	126	110	110	120	119	112	110	110	110	110
歳出合計(2)	748	774	770	771	781	794	794	800	808	820	819
人件費	178	205	198	210	200	210	200	210	200	213	209
扶助費	106	110	114	118	122	126	130	134	138	142	146
子育て関連経費	40	38	35	36	36	36	36	36	36	36	36
公債費	113	103	103	102	105	111	114	116	119	124	121
臨時財政	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	(41)	(39)	(37)	(34)	(32)	(28)
新ごみ	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(5)	(12)	(18)	(18)
庁舎・中崎	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(7)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
西明石・旧図書館	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
その他	(71)	(61)	(61)	(59)	(60)	(60)	(60)	(61)	(60)	(61)	(62)
投資的経費	14	9	19	7	17	7	17	7	17	7	7
繰出金	94	95	97	99	99	101	103	105	107	109	111
庁舎・新ごみ基金積立金	2	12	5	8	7	7	0	0	0	0	0
その他	197	198	199	191	194	192	193	192	191	189	189
財政基金積立金	4	4	0	0	1	4	1	0	0	0	0
収支差引額(1)-(2)	4	△ 7	△ 8	3	9	2	△ 1	△ 5	△ 4	△ 10	△ 9
基金取崩見込額	4	7	8	0	0	0	1	5	4	10	9
基金残高見込額	119	116	108	108	109	113	113	108	104	94	85

(単位：億円、%)

年度	R5決算	R6見込	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市債残高	1,104	1,067	1,049	1,087	1,163	1,146	1,200	1,331	1,282	1,228	1,177
臨時財政対策債残高	(486)	(453)	(412)	(371)	(330)	(290)	(251)	(214)	(181)	(149)	(122)
その他残高	(618)	(614)	(637)	(716)	(833)	(856)	(949)	(1,117)	(1,101)	(1,079)	(1,055)
(参考)実質公債費比率	4.3	3.9	3.3	2.6	2.7	3.0	3.7	4.5	5.2	6.0	6.7
(参考)将来負担比率	21.5	32.8	34.1	36.4	46.3	44.0	51.2	69.8	62.5	55.7	52.6

4 基金残高見込み

(1) 2つの人口推計

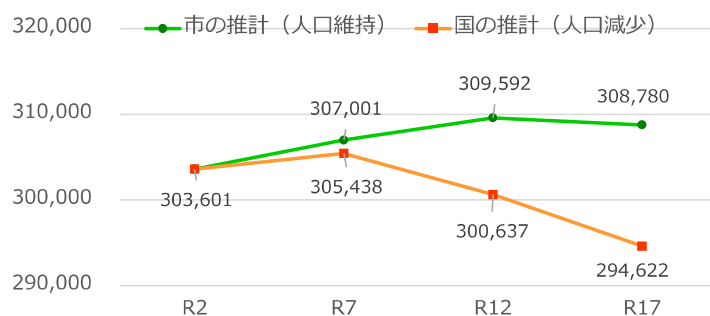
○市の人口推計（あかしSDGs推進計画）

長期的にも人口減少のスピードをできる限り緩やかにし、
人口構造の安定化を図る目標的な人口推計

○国の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）

令和2年の国勢調査人口を基準として、明石市の傾向や全国
推計を基に仮定値を当てはめた人口推計

(人口：人)



⇒ 人口増減は、人口を算定基礎とした項目が多くある地方交付税に影響があります。

地方交付税の影響を考慮した各人口推計に基づく基金残高は以下のとおりとなります。

(2) 基金残高

(基金残高：億円)

○市の人口推計

令和15年度の基金残高は85億円

○国の人口推計

令和15年度の基金残高は48億円



5 財政運営の目標（R6～R15）

令和7年3月に策定する財政白書において、今後の財政運営の目標を次のとおり設定し、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

- (1) 財政基金残高70億円の確保
- (2) 3基金残高の合計概ね100億円の確保（R15時点）

6 持続可能な財政運営に向けた取組

このたびの令和7年度当初予算を基に算定した収支見込みにおいては、市役所新庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備費の高騰や借入利息の上昇により、今後借入予定の市債の返済に伴い公債費が増加することにより、令和15年度時点の3基金残高は85億円となっています。

今後、目標の達成を目指し、歳入確保の取組を強化するほか、公共施設の配置適正化をはじめ、業務の効率化等を通じた人件費の適正化や予算編成等を通じて、事業の優先度や必要性、緊急性を把握した上で、金額の妥当性や費用対効果等の観点から各事業の必要額を精査するなど、事業の選択と集中、スクラップアンドビルドに継続的に取り組んでいきます。

【R7年度の主な取組】

(1) 歳入の確保

- ① ネーミングライツの導入（スポーツ施設等の命名権）
- ② ふるさと納税や企業版ふるさと納税等の獲得強化

(2) 歳出の適正化

- ① （仮称）公共施設配置適正化計画の策定

第2期（2025年～2034年度）の計画目標や取組方針を設定するもの。

- ② 敬老優待乗車証事業（タクシー利用券）の平常化

市制施行100周年記念、コロナ禍における支援という目的を終えたため、従前の交付額2,000円に戻すもの。

- ③ こども夢応援プロジェクト事業（募集人数、在学時支援金）

国の児童手当拡充等に伴い、R7年度募集分から変更するもの（募集人数150名、在学時支援金5,000円）。

※ 入学準備金は30万円（R6同額）